

【審議会・委員会等の情報】

● 賃貸住宅管理業の今後に関する骨子案を検討：国交省

国土交通省は1月30日、「賃貸住宅管理業のあり方の検討に係る有識者会議（第3回）」を開催した。今回は、第1回および第2回会議での議論、ならびに実務者からのヒアリング結果を踏まえ、「今後の制度のあり方に関するとりまとめ骨子（案）」について検討が行われた。本検討会では、令和8年度内に課題と対応策のとりまとめを行う予定。

[賃貸住宅管理業のあり方の検討に係る有識者会議：国交省](#)

● 「令和の都市（まち）リノベーション」推進へ向け中間とりまとめを公表：国交省

国土交通省は1月14日、社会資本整備審議会「都市計画基本問題小委員会」における中間とりまとめを公表した。今回のとりまとめは、令和7年2月以降の議論を踏まえ、地方都市の持続可能性を確保するための都市政策の方向性を提示したものの。

中間とりまとめでは、①都市機能の集積による地域活力の向上、②地域固有の魅力を活かしたまちづくり、③マネジメント強化による付加価値の向上、④防災力の強化、⑤政策間・地域間の連携強化といった主要項目が掲げられている。

[都市計画基本問題小委員会：国交省](#)

● 建築分野の脱炭素化・中長期ビジョンに関するとりまとめを実施：国交省

国土交通省は1月20日、社会資本整備審議会の下で「第30回建築環境部会」および「第49回建築分科会」を開催した。両会合では、「建築物のライフサイクルカーボン評価の促進と省エネルギー対策のあり方に関するとりまとめ（第四次報告案）」、および「建築分野の中長期的なビジョン策定に向けた中間的とりまとめ」が議題として取り上げられた。

[建築分科会：国交省](#) [建築環境部会：国交省](#)

● 業務・集客施設の立地誘導に向けた制度方向を提示：国交省

国土交通省は1月14日、「都市における業務施設・集客施設の立地のあり方に関する分析・検討ワーキンググループ」のとりまとめを公表した。本ワーキンググループでは、コンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展を図るべく、都市における業務施設等の立地誘導のあり方について議論が重ねられてきた。

とりまとめでは、業務施設等のまちなか誘導の必要性、立地適正化計画への位置づけ方、誘導のための具体的措置、制度上の方向性、今後の課題などが整理されている。

[都市における業務施設・集客施設の立地のあり方に関する分析・検討ワーキンググループ：国交省](#)